



# 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 宮越ホールディングス株式会社  
 コード番号 6620 URL <http://www.miyakoshi-holdings.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 宮越 邦正

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 板倉 啓太

TEL 03-3298-7111

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,196	△11.6	145	222.3	140	36.0	70	138.0
26年3月期第1四半期	1,353	△11.6	45	21.5	103	148.8	29	△12.8

(注)包括利益 27年3月期第1四半期 52百万円 (△60.6%) 26年3月期第1四半期 133百万円 (72.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	4.56	—
26年3月期第1四半期	1.92	—

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
27年3月期第1四半期	12,928	—	3,303	—	23.3	193.90
26年3月期	12,868	—	3,249	—	23.0	190.65

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 3,012百万円 26年3月期 2,961百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,040	△25.5	380	73.4	370	196.2	2,828	6,111.2	182.04
通期	4,040	△27.9	600	△4.1	550	2.9	3,003	885.4	193.31

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	15,534,943 株	26年3月期	15,534,943 株
27年3月期1Q	282 株	26年3月期	282 株
27年3月期1Q	15,534,661 株	26年3月期1Q	15,534,847 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経済環境は、海外では、米国の景気停滞や欧州、中東の地政学的リスク等の不安定要因が世界経済にも影響が及ぶと見られ、一方新興国においては総じて経済成長率が鈍化傾向にあるものの、中国では、政府の景気刺激策が功を奏し、安定した成長率を維持するものと思われ、国内においては、景気が緩やかな回復傾向にあるものの、原油等の原材料の高騰や人手不足等による人件費の上昇が、今後の企業収益を圧迫するものと思われ、下半期以降の経済状況は不透明感が増していくものと予測されます。

このような状況下、当社グループは中核事業である電気機器事業においては、引き続き販売網の整備や新規市場の開拓に注力し、不動産賃貸管理事業においては環境の整備とサービスの向上に努め、一方で物資等の不採算部門は縮小化を進めるなど事業の効率化による経営基盤の強化と経営資源の有効活用を進めております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、1,196百万円（前年同期比11.6%減）、営業利益145百万円（前年同期比222.3%増）、経常利益140百万円（前年同期比36.0%増）、四半期純利益70百万円（前年同期比138.0%増）を計上いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## ① 電気機器等の製造販売

当事業の主力製品である映像機器(LED液晶TV)部門は、販売網の再構築や新製品の投入により事業の底上げを進めておりますが、ヨーロッパ市場における消費の低迷と新興国メーカーの値下げ攻勢の影響を受け、売上高と利益率の減少傾向が顕著化しております。この結果、売上高931百万円（前年同期比18.4%減）、セグメント利益42百万円（前年同期比―%）を計上いたしました。

## ② 不動産開発及び賃貸管理

当事業の賃貸管理部門は、中国深圳市に保有する建物102,292平方メートルを賃貸しており、市政府行政部門など官公庁に近く利便性が高いなどの立地条件の良さから常に高い稼働率を維持し、賃料も上昇傾向にあることから安定した収益を確保しております。この結果、売上高261百万円（前年同期比23.2%増）、セグメント利益158百万円（前年同期比25.3%増）を計上いたしました。

当社子会社深圳皇冠(中国)電子有限公司（以下「皇冠電子」と称します。）が所在する深圳市は、人口1800万人を擁し、政府が進める次世代の現代サービス産業の高度化を担うべく、金融・サービス・ハイテク産業を基盤とした国際都市への転換を図り、更に同市前海地区・香港・マカオを一体化した一大経済圏の中心に位置する中国華南地区の中心都市として今後も一層の発展を期待されております。

皇冠電子の保有する不動産物件（土地136千㎡・建物延べ102千㎡）は、この様な深圳市の中心部に位置し、官公庁街に近く地下鉄駅前であることや広深高速道路のインターチェンジ及び深圳市最大のバスターミナルに近いなど交通アクセスに優れ、近隣は高層ビル群が林立するなど、今深圳市で最も注目されるエリアと位置づけられております。

このような環境下、当社グループは皇冠電子の保有する不動産物件の複合的な都市総合開発を予定しており、当該開発プロジェクト「皇冠科技园」（仮称）は、深圳市の重大プロジェクトに指定されていることから、開発の規模、内容、優遇政策等について、政府との協議を継続的に行っており、纏まり次第、深圳市に対し都市更新開発プロジェクト計画の申請を行う予定であります。

なお、皇冠電子に関しましては、本年7月11日付で臨時報告書の提出及び「連結子会社の固定資産の譲渡及び特別利益の発生に関するお知らせ」を東京証券取引所で開示いたしました。が、深圳市政府は近隣の電力需要と皇冠電子の開発プロジェクトによる電力需要を前提とした変電所2棟の建設計画のため、皇冠電子の土地の一部9,113.51㎡（土地全体の6.7%）を約40億円で買い上げたいとの申し入れを受け、当社は深圳市政府の公共事業に協力することに併せ、当方の開発プロジェクトにとっても有益であるためこれを受託しております。

当社グループは、当該開発事業を今後のグループ成長戦略の柱に位置づけ、経営資源を集中してまいり所存です。

本件に関する詳細につきましては、P10（重要な後発事象）をご覧ください。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ60百万円増加し、12,928百万円となりました。これは主に売掛金の増加によるものであります。また負債につきましては、前連結会計年度末に比べ7百万円増加し、9,625百万円となりました。これは主に買掛金の増加によるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ53百万円増加し、3,303百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年7月23日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	761	670
売掛金	1,156	1,373
たな卸資産	0	2
その他	330	365
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	2,241	2,404
固定資産		
有形固定資産	42	33
無形固定資産		
のれん	433	423
土地使用権	1,392	1,344
その他	0	0
無形固定資産合計	1,825	1,768
投資その他の資産		
長期貸付金	14,556	14,521
その他	891	885
貸倒引当金	△6,690	△6,684
投資その他の資産合計	8,757	8,722
固定資産合計	10,626	10,524
資産合計	12,868	12,928
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	876	1,018
未払法人税等	62	46
引当金	3	1
その他	597	483
流動負債合計	1,540	1,549
固定負債		
長期借入金	7,696	7,696
退職給付に係る負債	9	9
その他	372	369
固定負債合計	8,078	8,075
負債合計	9,618	9,625
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	1,744	1,744
利益剰余金	△334	△263
自己株式	△0	△0
株主資本合計	3,410	3,480
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△448	△468
その他の包括利益累計額合計	△448	△468
少数株主持分	288	291
純資産合計	3,249	3,303
負債純資産合計	12,868	12,928

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,353	1,196
売上原価	1,103	912
売上総利益	250	283
販売費及び一般管理費	205	137
営業利益	45	145
営業外収益		
受取利息	20	7
為替差益	9	-
補助金収入	-	11
受取補償金	47	-
その他	0	0
営業外収益合計	78	18
営業外費用		
支払利息	19	5
為替差損	-	18
その他	1	0
営業外費用合計	20	23
経常利益	103	140
特別損失		
有形固定資産除却損	24	-
特別損失合計	24	-
税金等調整前四半期純利益	79	140
法人税、住民税及び事業税	70	46
法人税等調整額	△29	10
法人税等合計	40	57
少数株主損益調整前四半期純利益	38	83
少数株主利益	8	12
四半期純利益	29	70



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	38	83
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	95	△30
その他の包括利益合計	95	△30
四半期包括利益	133	52
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	97	50
少数株主に係る四半期包括利益	36	2

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	電気機器等の製造販売	不動産開発及び賃貸管理	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,141	212	1,353	—	1,353
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	0	0	—	0
計	1,141	212	1,353	—	1,353
セグメント利益又は損失(△)	△17	126	108	△16	91

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物資等、医薬品及び医療器具等の販売事業を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	108
「その他」の区分の損失(△)	△16
のれんの償却額	△9
全社費用(注)	△36
四半期連結損益計算書の営業利益	45

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	電気機器等の製造販売	不動産開発及び賃貸管理	計		
売上高					
外部顧客への売上高	931	261	1,192	3	1,196
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	931	261	1,192	3	1,196
セグメント利益又は損失(△)	42	158	200	△8	192

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物資等、医薬品及び医療器具等の販売事業を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	200
「その他」の区分の損失(△)	△8
のれんの償却額	△9
全社費用(注)	△36
四半期連結損益計算書の営業利益	145

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(重要な後発事象)

#### 固定資産の譲渡

当社は、平成26年7月11日開催の取締役会において、当社の連結子会社 深圳皇冠(中国)電子有限公司が所有する固定資産の一部を譲渡することを承認決議いたしました。

##### 1 当該事象の発生会社

名称	深圳皇冠(中国)電子有限公司
住所	中国広東省深圳市福田区車公廟工業区皇冠小区
代表者の役職・氏名	法定代表人・董事長 宮越邦正
事業内容	不動産賃貸管理及び不動産開発
資本金	15,000,000米ドル

##### 2 譲渡資産の内容

(単位：千人民元)

資産の内容及び所在地	譲渡価格	帳簿価格	譲渡益	現況
中国広東省深圳市福田区 車公廟工業区皇冠小区 土地： 9,113.51㎡ 建物： 13,664.00㎡	248,756 (4,079百万円)	5,513 (90百万円)	243,243 (3,989百万円)	賃貸住宅

##### 3 譲渡の理由

中国深圳市政府から、当社の連結子会社深圳皇冠(中国)電子有限公司(以下「皇冠電子」という。)の近隣のオフィスビル・マンション及び皇冠電子の不動産再開発等の電力需要に対応するため、変電所施設2棟の建設予定地として皇冠電子の敷地の一部譲渡の申し入れを受け、当社は深圳市政府の公共事業に協力するため、これを受諾することといたしました。

##### 4 譲渡先の概要

名称	中国深圳市福田区土地整備中心(政府機関)
所在地	深圳市福田区新沙路2号国防大厦7F
当社との関係	譲渡先と当社及び当連結子会社の間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者いずれも該当ありません

##### 5 譲渡の日程

契約締結 平成26年7月中旬(予定)  
物件引渡し 平成26年8月中旬(予定)

##### 6 当該事象の連結損益に与える影響額

本件の譲渡手続きが完了する平成27年3月期第2四半期連結決算において、特別利益3,989百万円が発生する見通しです。